

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年10月29日

【中間会計期間】 第111期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 山崎 勇志

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田 文昭

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田 文昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	20,628	26,371	53,398
経常利益	(百万円)	468	1,415	3,645
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	202	977	2,209
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	322	884	2,379
純資産額	(百万円)	40,312	42,134	41,865
総資産額	(百万円)	52,222	57,538	62,749
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	7.25	34.94	78.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	77.2	73.2	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	965	2,518	2,255
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,471	2,719	1,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	727	744	1,289
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	15,715	18,524	19,470

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は第111期より株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))を導入しており、1株当たり中間純利益の基礎となる期中平均株式はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産額は、575億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億11百万円の減少となった。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少（69億12百万円）及び有価証券の増加（5億80百万円）などによるものである。

負債総額は、154億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億79百万円の減少となった。これは支払手形・工事未払金等の減少（43億67百万円）及び未払法人税等の減少（6億円）などによるものである。

純資産総額は、421億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億68百万円の増加となった。これは利益剰余金の増加（3億62百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（1億10百万円）などによるものである。

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。また、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、加えて物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に、十分注意が必要な状況である。

建設業界においては、公共投資は補正予算の効果により堅調に推移していくことが見込まれ、民間設備投資も能力増強・省力化投資や脱炭素・環境対応を含む新規の投資に加え、「令和6年能登半島地震」からの復旧に向けた投資による増加の動きが見られる。一方で、2024年4月から改正労働基準法に基づく建設業への罰則付き時間外労働の上限規制が適用されたことに伴う人件費の増加が懸念されるため、引き続き注視が必要である。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、収益拡大に努めた結果、売上高については、263億71百万円（前年同月比27.8%増）となった。

また、利益面についても、売上高の増加に加え工事利益率の向上などにより、経常利益は14億15百万円（前年同期比201.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億77百万円（前年同期比382.1%増）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の売上高は、253億28百万円(前年同期比29.2%増)となった。

(その他の事業)

保守業務等で、売上高は10億42百万円(前年同期比1.4%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9億46百万円減少し、185億24百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払などによる減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上及び売上債権などの減少により、25億18百万円の資金増加(前年同期比15億52百万円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や定期預金の払戻による収入などにより、27億19百万円の資金減少(前年同期比17億51百万円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済による支出などにより、7億44百万円の資金減少(前年同期比16百万円減)となった。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,963,991	29,963,991	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,963,991	29,963,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		29,963,991		3,328		2,803

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	14,025,310	49.99
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,973,580	7.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティA I R	1,706,600	6.08
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	856,956	3.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	418,561	1.49
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	397,800	1.42
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	260,000	0.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	242,400	0.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	201,841	0.72
大阪電機商事株式会社	富山県富山市新庄本町1丁目5番34号	150,000	0.53
計		20,233,048	72.12

(注) 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,909,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,988,600	279,886	
単元未満株式	普通株式 65,891		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,963,991		
総株主の議決権		279,886	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式65,000株(議決権650個)が含まれている。

3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式2株が含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,909,500		1,909,500	6.37
計		1,909,500		1,909,500	6.37

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式65,000株は、上表には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,495	19,524
受取手形・完成工事未収入金等	22,237	15,324
有価証券	1	581
未成工事支出金	409	654
材料貯蔵品	440	474
その他	402	687
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	42,976	37,239
固定資産		
有形固定資産	13,526	13,123
無形固定資産		
のれん	1,322	1,195
その他	975	925
無形固定資産合計	2,298	2,121
投資その他の資産		
その他	3,973	5,059
貸倒引当金	25	6
投資その他の資産合計	3,948	5,053
固定資産合計	19,773	20,298
資産合計	62,749	57,538
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,880	7,512
短期借入金	176	95
未払法人税等	1,181	581
工事損失引当金	5	8
災害損失引当金	24	2
その他	3,483	3,043
流動負債合計	16,752	11,244
固定負債		
長期借入金	143	99
役員退職慰労引当金	108	42
役員株式給付引当金	-	3
退職給付に係る負債	3,474	3,513
資産除去債務	127	128
その他	276	373
固定負債合計	4,131	4,159
負債合計	20,883	15,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,852
利益剰余金	36,099	36,462
自己株式	708	756
株主資本合計	41,524	41,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	283
退職給付に係る調整累計額	52	35
その他の包括利益累計額合計	341	247
純資産合計	41,865	42,134
負債純資産合計	62,749	57,538

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	20,628	26,371
売上原価	17,643	22,078
売上総利益	2,985	4,293
販売費及び一般管理費	2,624	3,036
営業利益	361	1,256
営業外収益		
受取配当金	19	46
受取手数料	37	39
その他	57	96
営業外収益合計	113	181
営業外費用		
支払利息	0	2
有価証券評価損	-	18
その他	5	3
営業外費用合計	5	23
経常利益	468	1,415
特別利益		
投資有価証券売却益	1	87
その他	5	1
特別利益合計	6	88
特別損失		
固定資産除却損	10	1
減損損失	-	3
その他	110	0
特別損失合計	120	5
税金等調整前中間純利益	354	1,497
法人税、住民税及び事業税	206	518
法人税等調整額	54	1
法人税等合計	152	520
中間純利益	202	977
親会社株主に帰属する中間純利益	202	977

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	202	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	110
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	119	93
中間包括利益	322	884
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	322	884

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	354	1,497
減価償却費	518	539
のれん償却額	57	127
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	22
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	2
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	22
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	38
受取利息及び受取配当金	23	51
支払利息	0	2
有形固定資産除却損	10	1
投資有価証券評価損益(は益)	110	0
売上債権の増減額(は増加)	2,304	6,912
未成工事支出金の増減額(は増加)	57	244
仕入債務の増減額(は減少)	1,028	4,367
未成工事受入金の増減額(は減少)	243	283
その他	988	1,130
小計	1,566	3,571
利息及び配当金の受取額	25	49
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	625	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	7,100
定期預金の払戻による収入	-	4,825
有形固定資産の取得による支出	469	218
有形固定資産の除却による支出	9	1
その他	207	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,471	2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	43
配当金の支払額	722	612
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	8
その他	0	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,233	946
現金及び現金同等物の期首残高	19,949	19,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,715	18,524

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(追加情報)

当中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2024年4月30日開催の取締役会において「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において役員報酬として決議された。

この制度導入に伴い、2024年8月23日、当社は、受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対し、現金77百万円を拠出しており、これをもとに当社株式を購入している。

当社株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2013年12月25日)に準じて、総額法を適用している。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上している。

なお、取締役信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識する。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間71百万円、65,000株である。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	22百万円	- 百万円
電子記録債権	94 "	- "
電子記録債務	3 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	1,177百万円	1,332百万円
退職給付費用	55 "	59 "
役員株式給付引当金繰入額	"	3 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	20,515百万円	19,524百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,800 "	1,000 "
現金及び現金同等物	15,715百万円	18,524百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	727	26	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	503	18	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	615	22	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	561	20	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注)2024年10月29日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	12,694		12,694
配電線工事	5,320		5,320
その他工事	1,586		1,586
その他		957	957
顧客との契約から生じる収益	19,601	957	20,558
その他の収益		70	70
外部顧客への売上高	19,601	1,027	20,628

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)1	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	17,813	-	17,813
配電線工事	5,674	-	5,674
その他工事	1,841	-	1,841
その他	-	970	970
顧客との契約から生じる収益	25,328	970	26,299
その他の収益	-	71	71
外部顧客への売上高	25,328	1,042	26,371

(注)1.「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保守業務等である。

2.当中間連結会計期間より、組織再編に伴い、「その他工事」に含まれていた一部の工事を「内線・空調管工事」に変更している。なお、前中間連結会計期間のセグメントについても変更後の区分により作成している。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
1株当たり中間純利益	7円25銭	34円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	202	977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	202	977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,990	27,989

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間65,000株である。

2 【その他】

第111期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月29日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 561百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月29日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して

いないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。